

エコは今や多くの企業にとって、社会貢献ではなく課題となった。

あらゆる企業と人が、これまで出るに任せてきたCO₂の削減にかかわるコストを応分に負担する。

世界はそうした社会を実現する方向へと進んでいる。今後は、従来考慮されることのなかった「CO₂排出削減」という新たなコストが、企業経営にも大きくのしかかってくることになる。

これを解決すべく、より低いコストでCO₂排出量を削減し環境対策を効率化するための環境対策ソリューションが次々と誕生している。

ICT業界も無縁ではない。エネルギー使用を効率化する手段として、ICTはますますその存在感を増しているのだ。ICTの活用によりCO₂削減を実現する「グリーン by ICT」への期待が高まっており、CO₂排出規制の厳格化という新たな課題に直面している企業も熱い目を注いでいる。

オフィスが次の“悪玉”に

本特集では、ICTを活用してエネ

ルギー使用の効率化を図る取り組みとして、まず「スマートグリッド」関連ビジネスを取り上げる。情報通信技術を用いて電力の流れを制御する、この次世代電力インフラの構築に向けて巨大市場が形成されつつあり、そこにICT関連企業も続々と参入している。

次にPart2以降では、オフィスにおけるCO₂削減に着目し、ICTソリューションを通して企業の環境対策ニーズに対応する方策を探っていく。

CO₂排出削減の取り組みは工業や運輸といったCO₂排出量が大きな分野で先行して進められてきた。だが今後は家庭や一般オフィスへとその重点が移っていくことで、新たな環境対策ビジネスが育っていくと考えられている。

図表は、国内における部門別のCO₂排出量の推移を示したものだ。他の部門に比べて対策が遅れている「業務その他(商業・オフィス等)」「家庭」の部門では1990年比でCO₂排出量が4割以上も増加。特に業務その他部門の排出量は運輸のそれ

を抜く勢いで上昇している。

こうした事態を改善すべく、家庭についてはすでにエコポイントやエコカー減税などのアメを配る政策が進められている。

一方、オフィスにはムチが振るわれた。この4月から改正省エネ法が本格施行され、さらに東京都ではCO₂排出削減等の義務化がなされる。

特に東京都環境確保条例は厳しいものだ。都内の事業所には2010～2014年度(第一計画期間)にかけて、オフィスビルで8%(一部例外は6%)、工場で6%の削減義務率が課される。第二計画期間(2015年度以降)はこれが17%に跳ね上がる。

現時点では「都条例」だが、いつ同じような「県条例」「府条例」「道条例」ができてもおかしくない。

また、「削減義務」こそないものの改正省エネ法でも、エネルギー年間使用量が1500kl以上の「特定事業者」には定期報告書と中長期計画書の提出が求められる。手続きもさることながら、大変なのは「中長期計画」だ。具体的な対策と、削減可能な数値を明記しなければならない。

将来にわたって、エネルギー使用量を削減するために「この対策で1%、あの対策で0.5%」という地道な取り組みを積み上げていく。

企業はいよいよ、その実践フェーズに突入する。

あちこちの企業で近年、環境対策部門が設立されているが、頭を抱えているに違いないその現場担当者に効果的な環境対策ソリューションを提案することで、大きなビジネスチャンスをつかむことができるだろう。

図表 日本国内における部門別CO₂排出量

